荒川クリーンエイド・フォーラム藤森夏幸コーディネーターに聞く

行政は科学的根拠の提示を

海プラ問題 有効な対策講じる前提に

海洋のプラスチックごみ（海洋プラ）問題が世界的に注目され、都も審議会で対策の方向性などを議論中だ。日常生活で出るごみが河川などを通じて海洋汚染に直結する中、荒川をフィールドにごみ拾い活動などを行うNPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムの藤森夏幸CSRプログラムコーディネーターに、河川ごみから見える東京のごみ問題の実態などを聞いた。

――団体の活動概要は。

2050年までに海に生息する魚の重量を上回る海洋プラが発生するという試算がある。私たちは荒川をフィールドに、市民一人ひとりがごみ問題と向き合って、自然と共に生きる社会作りを目指し、草の根から活動を行っている。具体的には、荒川沿いの自治体や企業、学校、行政のごみ拾い活動をサポートしている。河川全体で関係者間の連携が取れているのは全国的にもまれなことだ。

元々、当時の建設省の荒川下流工事事務所が1994年に始めた一斉ごみ拾い活動に端を発する。この活動に参加した市民団体を中心に、97年に任意団体を作り、99年にNPO法人化した。

――主な取り組みを教えてください。

ごみ拾い活動を中心に、河川敷に生息する外来種の多年草「セイタカアワダチソウ」の除草作業をしたり、河口域にいる環境省準絶滅危惧種「トビハゼ」の保全など生物多様性に向けた活動を行っている。近隣の小学生に環境学習支援を行ったり、海ごみ問題のもとをたどれば、川、街なか、身近な生活につながることの情報発信もしている。

この情報発信にも含まれるが、河川沿いの一区域で、「川ごみ調査カード」を使ってごみの量や種類を調べる活動「調べるごみ拾い」もしている。毎年1年間のデータをとりまとめているが、各年の傾向が分かる上、調査結果を基に関連団体と連携したり、国など行政にデータを提供したりしている。

また、都内の企業と連携して、CSR（企業の社会的責任）の一環や新入社員の研修などで、ごみ拾い活動を通じた環境学習やチームビルディングの体験などをさせたいというニーズを受け、支援している。「こんなにごみがあると思わなかった」「川のごみが世界的な問題につながるとは思っていなかった」などの反応があり、環境意識の変化などにつながっているようだ。

ふじもり・なつゆき＝1990年長野県生まれ。千葉工業大学工学部卒。民間企業を経て、NPO法人などへの転職を志して現職に。子供の貧困対策を担う（公社）チャンス・フォー・チルドレンの社会人ボランティアなども行う。

大半が容器包装ごみ

――荒川の汚染状況を教えてください。

約24年間ごみを拾っていても、毎年同じくらいの量のごみが漂着している状況だ。場所によっては、人体への影響も懸念されるプラスチックの破片「マイクロプラスチック」も散乱している。

「調べるごみ拾い」の調査ではごみ量のトップはペットボトル。浮かびやすく流されやすい特徴がある。2番目は発泡スチロール容器、3番目は食品のポリ袋で、上位はプラスチック系ごみが占め、全体の約6割が飲料や食品関係の容器包装となっている。

年に1回でも特定の場所で継続してごみ拾いすると徐々にサイズの大きいごみ量は減る傾向が分かってきたが、手を付けられていない場所も多い。一方で長年の経験や護岸整備の状況などからごみがたまりやすい場所も分かってきた。そうした効率の良いごみの回収にもチャレンジしている。

荒川沿いでごみ拾い活動に参加する学生たち＝6月

――ごみの発生源は特定できているのか。

上流の不法投棄や街なかでのポイ捨てによるごみが水路を通じて漂着するなどが考えられる。ただ、一番の原因は見当がついていない。

元をたどれば最もごみが流入している場所が分かるかもしれないが、荒川流域人口は1千万人超に上り、その1%が一時の感情でポイ捨てすれば膨大なごみの量になる。そうしたごみが積もりに積もって毎年、流れてきていると考えている。

23区統一の基準も

――行政に期待する対策は。

荒川は国土交通省の管理だが、都には数多ある河川沿いの自治体に横串を刺す取り組みを行ってほしい。23区内の足並みもそろっていない印象があり、23区が統一で行う「ガイドライン」があるといいかもしれない。

また、荒川に連結する支川には都が管理する2級河川もあるので、同河川の人口当たりの実態などを業務委託でフィールド調査すれば、どこがボトルネックかが分かる。こうした科学的根拠にのっとった事業がもっとあっても良い。調査の際には私たちにも声を掛けてほしい。加えて、都環境局の新規採用職員全員が荒川の清掃活動に参加し、現状を知ってもらう事業があっても面白い。現状を知らないまま施策立案しても実効性のある「リアル」な施策にならない。

――都はレジ袋の削減策も検討している。

さらに、レジ袋を減らすために「エコバッグ」を促進するにも、どちらが環境に良いのか市民は分からない。エコバッグはレジ袋の何十倍もの原料を使うので、例えば100回使わないと環境負荷を「ペイできない」という話もある。一方、レジ袋は余剰材の有効利用になるので、いくら使っても良いという考えもある。都には科学的な根拠に基づくデータを提供してほしい。

有料レジ袋の実験を

――ウミガメの鼻にストローが刺さる動画が拡散されるなど、感情的な情勢もある。

「魔女狩り」のようになっている。様々な意見が拡散しており、道しるべになるような指標などがあると良い。

レジ袋を有料化しても、レジ袋の辞退率はようやく50%を超えたばかりと業界団体に聞いた。いくらに設定すれば辞退率が上がるかなど、社会実験を行ってほしい。例えば江戸川区内のスーパーを中心にした調査では、ポイントに還元するスーパーで辞退率が高いという傾向があるという。

ストローも同様。都庁のコーヒー店で紙製ストローに代える社会実験を行ったと聞いてびっくりした。テイクアウトを行わない飲食店はごみの管理がされているので、プラスチック製ストローを禁止にする意味が分からない。ストロー削減にどれだけの意味や効果があるかの説明が足りない。ポリ袋などプラスチック製品は適量であれば生活に欠かせない側面もあり、使い捨てや大量生産こそ問題という説もある。過剰包装を抑制するなど、工夫の余地はかなりあるはずだ。

――このほか、行政への注文があれば。

国民一人当たり年間300本のペットボトルと300枚のレジ袋を使うと言われている。そうした中、例えば荒川流域1千万人のうち何%の人がポイ捨てをしているかのデータがあれば対策を立てられる。これを「善意の先の問題」と言っているが、その前段としてマナーの面で環境教育を行えばポイ捨ては減るのかなども、行政には調べてほしい。